

本論文は

# 世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金曜日)発行)  
1963年創刊・通巻719号  
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤  
世界経済評論 7・8月号  
2021 Vol.65 No.4  
World Economic Review



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# ビジネスの姿

## ：地球と地域の持続可能性に向けて



サラヤ（株）代表取締役社長

更家 悠介

当社は、2005年よりグローバル化の方針の中、世界各地に生産や販売の拠点を増やしており、現在23の国に販売拠点をもち、10の国の製造拠点を運用して、事業を展開しています。2021年にはエジプト、また2022年にはTICAD8の開催に合わせチュニジアでも製造を開始する予定です。その目的は、当社のミッションとして掲げている、「世界の衛生・環境・健康の向上に貢献する」ことにあります。

さてコロナの流行でワクチン生産や流通がクローズアップされる中、改めて明らかになりましたが、世界のサプライチェーンは密接につながり、今やアメリカや中国、EUの大きな経済圏であっても、一国・一地域だけで、経済を発展させるのは難しい状況です。トランプ大統領の「アメリカファースト」で、国境の壁を上げ、自国第一主義、保護主義の政策をとろうと図りましたが、早晚バイデン大統領による修正がはじまりました。

また中国政府による一帯一路の政策は大歓迎ですが、衣の下に隠れた鎧が見え隠れすることは問題です。実際、尖閣列島、南シナ海などへの海洋進出は、日本も含め関係国に大きな警戒をあたえています。このような中国の覇権主義が、将来の軍事的衝突を産む可能性も否定できず、共産党の単独独裁体制の維持と、香港などに見られる民主主義の否定とあいまって、経済にも不安定な要素が生まれています。これにも修正が必要で、各国政府の中国に対する平和的な働きかけに期待したいものです。

それぞれの国や地域が、それぞれの考えで自国第一主義を上げ、運営を図るのは当然のことではありますが、その間、地球上では、①地球温暖化と温暖化ガスの排出抑制、②持続可能な

エネルギーの活用、③生物多様性の減少、④プラスチックによる海洋汚染、⑤パンデミック感染、⑥貧富の格差拡大、国家や地域格差拡大、など自国第一主義では解決できない問題が多発しています。地球の人口が100億人にもなろうとすると、これらの問題に対して、新しいガバナンスが必要なことは誰もが理解していますが、対応できていないのが現状です。これらに対して、国際協力の枠組みは重要ですが、スピード早い前衛的活動として、企業やNPOの役割がもっと大きくなって来るのが大切です。

経済とは、「経世済民」という、人々を豊かにし、幸せに暮らせることが目的です。今の経済は、お金の焦点があたりすぎ、このような経済の目的が、喪失しているように思えます。一部の人がいくらお金を儲けても、気象災害がひどくなり、人間以外の生物環境が破壊されては元も子もありません。われわれの目指す経済は、地球が持続可能に運営され、その中で、生物や人々が調和し、幸せに暮らすことです。そのため現在の経済のシステムを、今こそ変えねばなりません。ITやバイオテクノロジーの技術が進歩する中、イノベーションを活用し、持続可能な地球と人々の幸せに振り向けるようにすることが必要です。そして、ビジネスや社会も努力を重ね、変化を遂げる時が来たように思います。そのため、2025年の万博「いのち輝く未来社会のデザイン」や、2030年にゴールを迎えるSDGsへの対応を、それぞれの企業で真剣に取り組むことができればと思います。そしてきっとそんな取り組みの中から、新しい答えが生まれてくることを期待し、確信しています。

(さらや ゆうすけ)